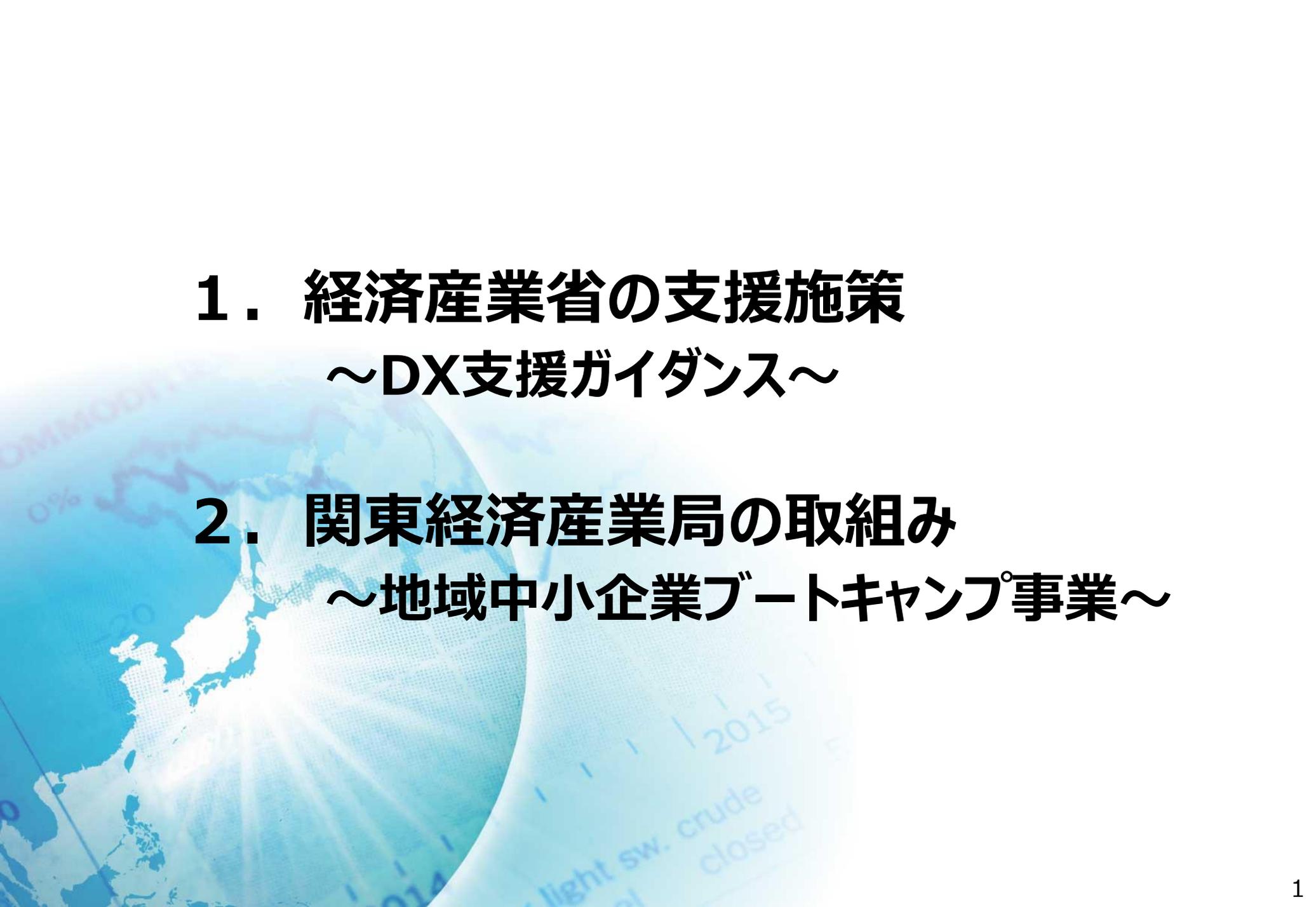


経済産業省の支援策と DX推進に取り組む事例紹介

令和6年7月

関東経済産業局 地域経済部 デジタル経済課

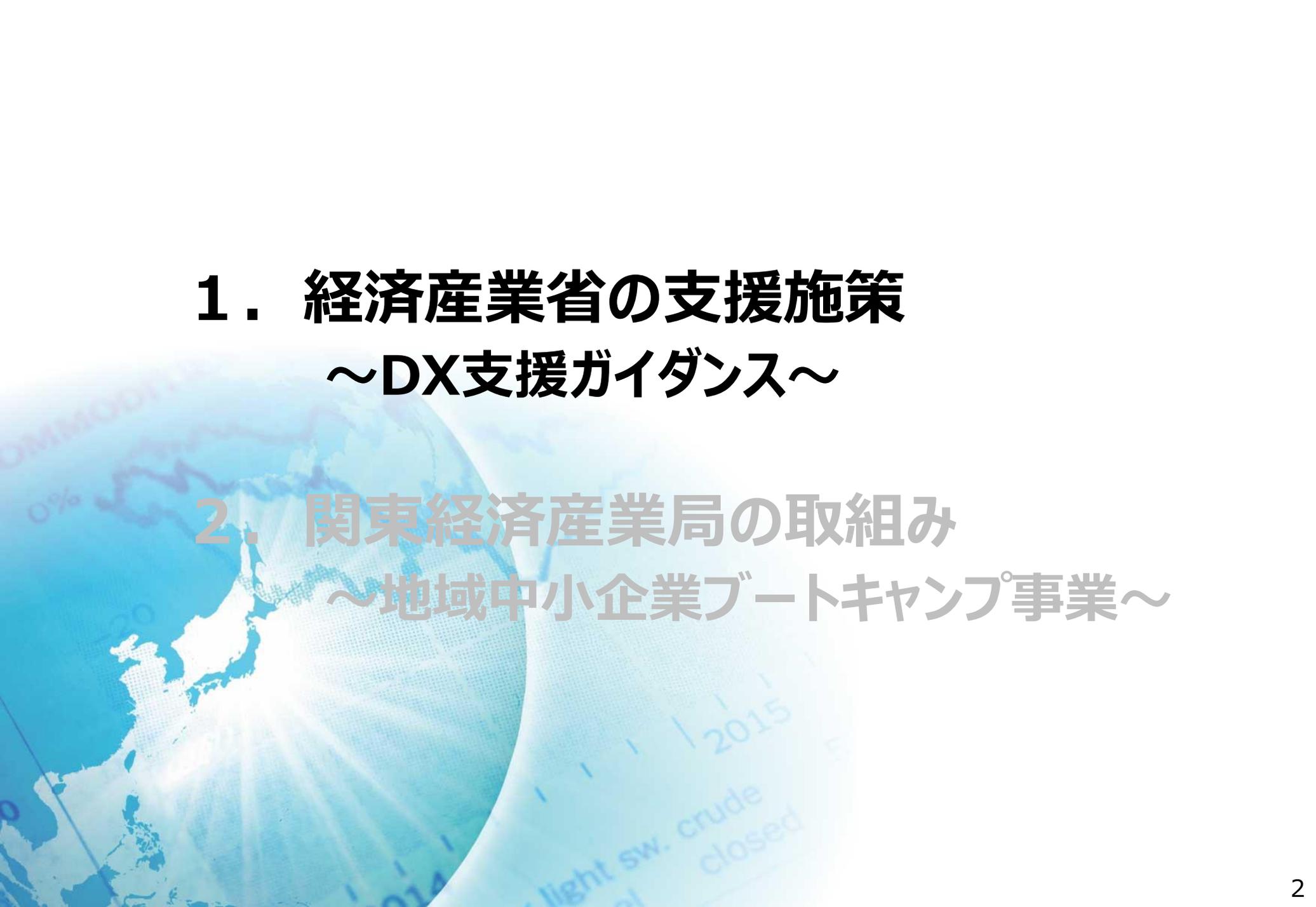


1. 経済産業省の支援施策

～DX支援ガイドンス～

2. 関東経済産業局の取組み

～地域中小企業ブートキャンプ事業～



1. 経済産業省の支援施策 ～DX支援ガイドンス～

2. 関東経済産業局の取組み ～地域中小企業ブートキャンプ事業～

「DX支援ガイドンス」 -デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ-

- 支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する「新しいアプローチ」の意義、DX支援の方法論、支援機関の連携、人材育成のあり方を解説。

ガイドンス検討の背景・目的と課題

検討の背景

- 今日、簡単に安く使えるデジタルツールが増えているにもかかわらず、大企業に比べて**中小企業のDXは大きな遅れ**
- 実際にDXに取り組んでいる中小企業は、**労働生産性や売上高が大きく向上している**

ガイドンスの目的

- 人材・情報・資金が不足する中堅・中小企業等は独力のDX推進が困難であり、「個社支援」に加え、**地域の伴走役たる支援機関等による面的なDX支援の「新しいアプローチ」を追求**
- DX支援により中堅・中小企業等のDXが加速し、中堅・中小企業等の成長の果実が地域に還元されることによって、**地域全体の持続的な成長を実現**

支援機関が抱える課題

- ✓ 支援機関自身のDXの取組が遅れている
- ✓ 支援機関として有益なDX支援の方法が確立できていない
- ✓ 支援機関内及び支援機関同士の連携が不足している
- ✓ 支援機関内のDX支援人材が不足している

支援機関としての望ましい主な取組

DX支援の考え方・方法論 (第3章)

- 身近なデジタル化から成功体験の繰り返し、最終的にDXを成功させる上でも有益
- 地域の支援機関の中でも特に、**企業の成長を見守る「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントの主体的取組に期待**
- DX支援は**中長期的な金銭的・非金銭的な「利益」**が生まれる取組
- 企業経営の負担となっている**間接業務**は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）のような**共通化・標準化のアプローチ**を積極的に追求

支援機関同士の連携 (第4章)

- 支援先の課題の多様化・複雑化に対応するため支援機関同士の**「連携」**により、「**強み・弱みの相互補完**」、「**情報共有**」を実現
- **「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求**

DX支援人材の在り方 (第5章)

- DX支援人材には、変革を導くための**「スキル」と土台となる「マインド」が重要**であり、「DXリテラシー標準」と特にDX支援に必要なマインドから構成
- 人材育成は**座学やケーススタディ・実践・フィールドワークの提供**に加え、DX支援の評価制度や**インセンティブ設計**が重要

「DX支援ガイドンス」 DX支援において想定される主な支援機関

- DX支援の支援機関は「企業のDXの取組を支援する組織・個人」を広く指す。
- 地域の支援機関は、中堅・中小企業等が頼りやすい身近な存在で、「近接性」も強み。
- 特に、中堅・中小企業等の成長を見守り続ける「主治医」として、地域金融機関、地域ITベンダー、地域のコンサルタントがDX支援に主体的かつ能動的に取り組むことが期待される。
- 他の支援機関と連携し、協働でDX支援に取り組むことが必要。

具体的な支援機関の例

「主治医」として役割が期待される支援機関



地域金融機関

地方銀行
第二地方銀行
信用金庫・信用組合 など



地域ITベンダー



地域のコンサルタント

ITコーディネータ
中小企業診断士 など

※中堅・中小企業等と日常的に対話し、成長を見守り続ける存在



SaaSツール事業者



大手ITベンダー



公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体



商工会、商工会議所、中央会



士業（税理士、公認会計士、社会保険労務士、情報処理安全確保支援士 等）



業界団体



大学、教育機関

「DX支援ガイドンス」 DX支援の基本的なアプローチ

- DX支援は取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けることに意義がある。
- まずは身近なデジタル化から取り組んでみることや成功体験の繰り返しが、最終的にDXを成功させる上でも有益。
- DXで企業価値を向上させるには、「本業」に経営資源を集中させることが重要。

身近な成功体験の創出



デジタルツール導入



繰り返し



成功体験

中長期的な伴走支援へ



支援機関

DX支援
を実施



中堅・中小企業等

➤ DX初期段階で成功体験を蓄積し、**デジタルに「慣れる」ことが重要**

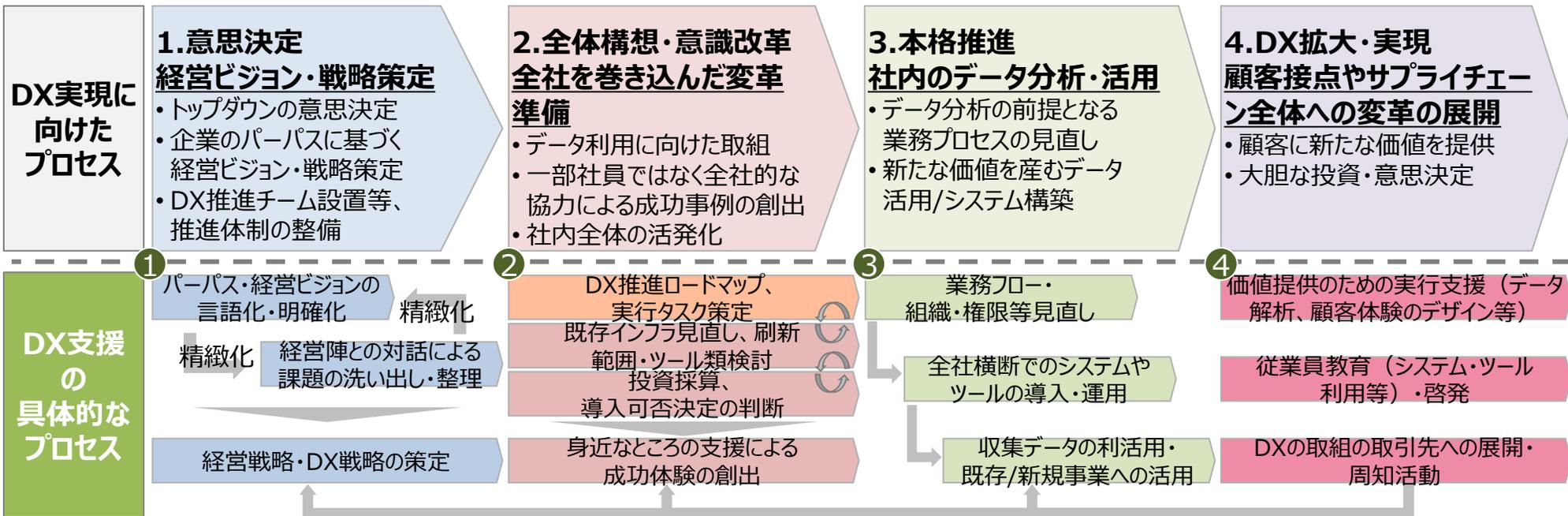
- デジタル化とDXは連続的で、事業環境の変化に対応して経営を変革していく**息の長いプロセス**であり、**取引先に伴走し、中長期的に成長を見守り続けること**にDX支援の意義がある
- 「**本業**」に**経営資源を集中させる**、という観点を持って支援に臨むことが重要

「DX支援ガイドンス」 DX支援の具体的な方法論（1/2）

- 支援対象企業を見極め、最終的に支援対象企業を自走させることを目指す。
- 「企業のDX実現に向けたプロセス」は「意思決定」、「全体構想・意識変革」、「本格推進」、「DX拡大・実現」であり、単独ですべてを実施しようとせず、他の支援機関と連携する。

DX支援に際しての留意点

- DX支援を顧客の本業支援の一環として捉え実施する
- 支援対象企業がどの段階にあるのか、DX支援を受け入れる意思があるのか、を見極める
- 支援先の企業風土を見極め、最終的には企業が自走できるようなDX支援を心掛ける



- ⑤ 経営者・経営層、従業員との対話、新システムやツールの効果測定・検証により、企業のパーパス・経営ビジョンに基づき、足元の状況に鑑みて、経営・DX戦略や具体的な取組の定期的な見直し、ブラッシュアップ

「DX支援ガイドンス」 DX支援の具体的な方法論（2/2）

- DX支援にDX推進指標やDX認定制度等の有益な政策ツールを活用する。

DX支援を実施するために有益な政策ツール

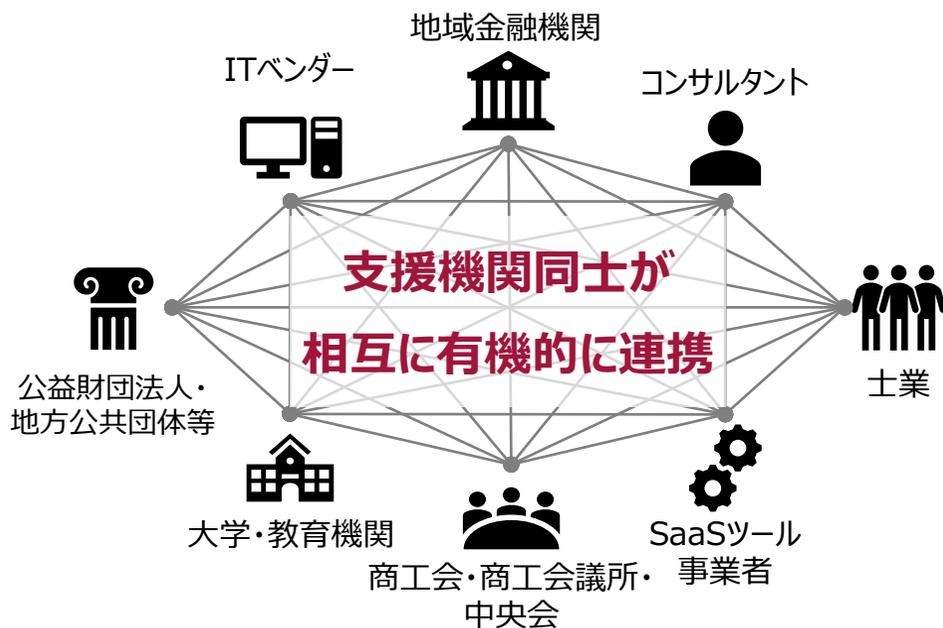
	概要	活用の仕方
1 デジタルガバナンス・コード	<ul style="list-style-type: none">✓ 経営者がDXによる企業価値向上を推進するために実践すべき事項（ビジョン・戦略等）を取りまとめたコンテンツ※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： デジタルガバナンス・コードの考えに基づき、実際にDXに取り組むための具体的な行動を示すコンテンツ	<ul style="list-style-type: none">✓ DXに取り組む際に実際に企業が実施すべき事項を参照する観点から有益※ 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」： DXの必要性や進め方や、DXに取り組んで成果を出している中堅・中小企業等の先進事例を参照する観点から有益
2 DX推進指標	<ul style="list-style-type: none">✓ 経営者等がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供する、自己診断のツール	<ul style="list-style-type: none">✓ DXの取組を始めるにあたって、まず自社のDXの取組の現状や課題を把握することや、定期的な取組の見直しのために活用することが有益
3 DX認定制度	<ul style="list-style-type: none">✓ 企業がデジタルによって、自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った企業等を認定する制度	<ul style="list-style-type: none">✓ DXの取組を本格的に始める企業にとって、「最初に目指すべき、無理のないゴール」として活用することが有益

「DX支援ガイドンス」 支援機関同士の連携に関する考え方

- 「主治医」としての役割が期待される支援機関が主体性をもって能動的に連携を追求。
- 連携に際して、「強み・弱みの相互補完」、「情報共有」を意識。
- 「地域DX推進ラボ」等は、連携を促す地域のファシリテーターとして積極的に活動。

支援機関同士の連携のイメージ

- 「**主治医**」としての役割が期待される支援機関が主体性を持って能動的に、かつ、有機的に連携を追求



- 「**地域DX推進ラボ**」等には地域のファシリテーターとして積極的な活動を期待

各支援機関が意識すべきポイント

強み・弱みの相互補完

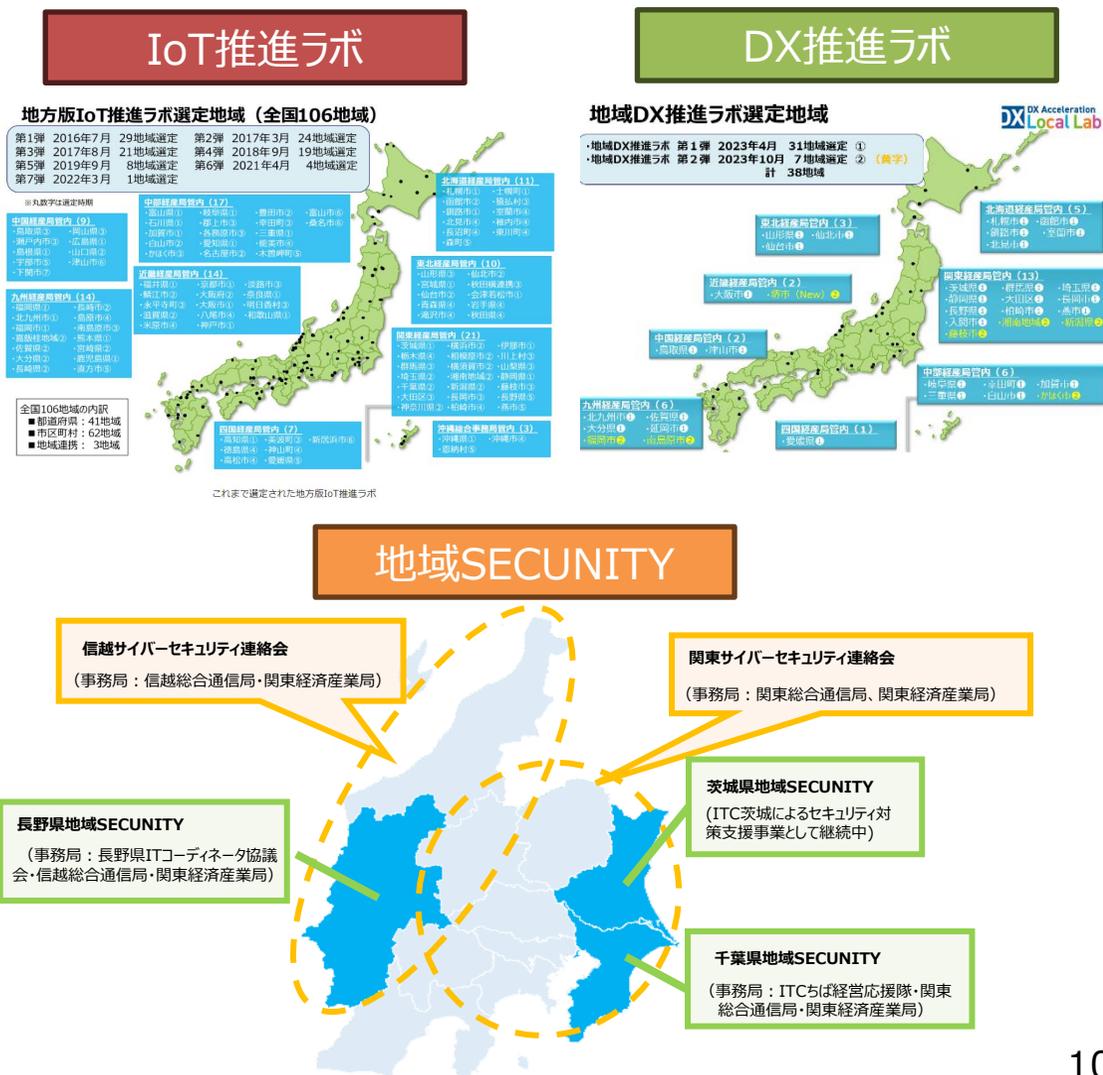
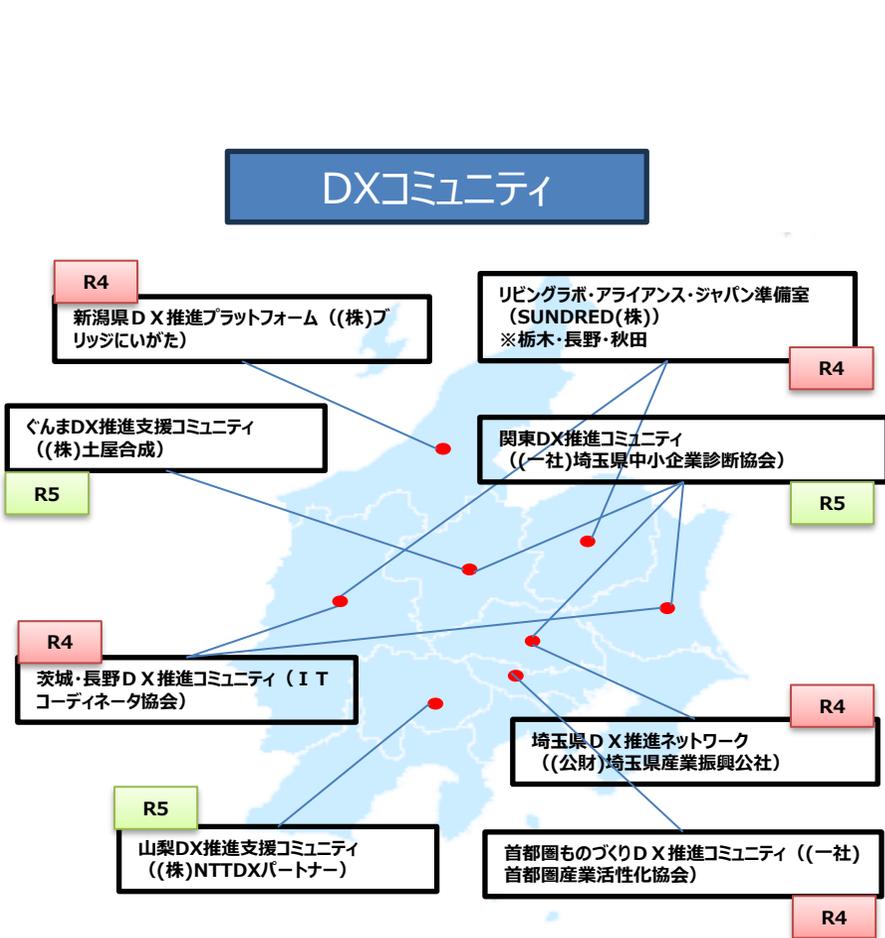
- 自組織が持つ専門領域・リソース・ネットワークの再確認に伴う、**自組織の強み・弱みの把握**
 - ✓ DX支援を実施するに当たり、自社に何が欠けているか、を特定すべき
- 各支援機関の能力の把握及び**能動的な協働**
 - ✓ 他の支援機関の能力を積極的に活用してDX支援を実施すべき
 - ✓ 支援機関同士が対等なパートナーとして連携すべき

ネットワーク内での情報共有

- 適切な情報管理・ルールを設定した上で**事例・ノウハウの共有**
 - ✓ 適切な情報管理やルールを設け、業界の動向やソリューション、地域の連携のノウハウなど、共有が可能な範囲から少しずつ連携を行うべき
- 定期的な情報共有、**事例・気づきのシェアの場の構築及び活用**
 - ✓ 他の支援機関との接点を広げ、日常的に関係性を構築し、情報共有を定期的実施するなど、他の支援機関の持つ能力を活用すべき

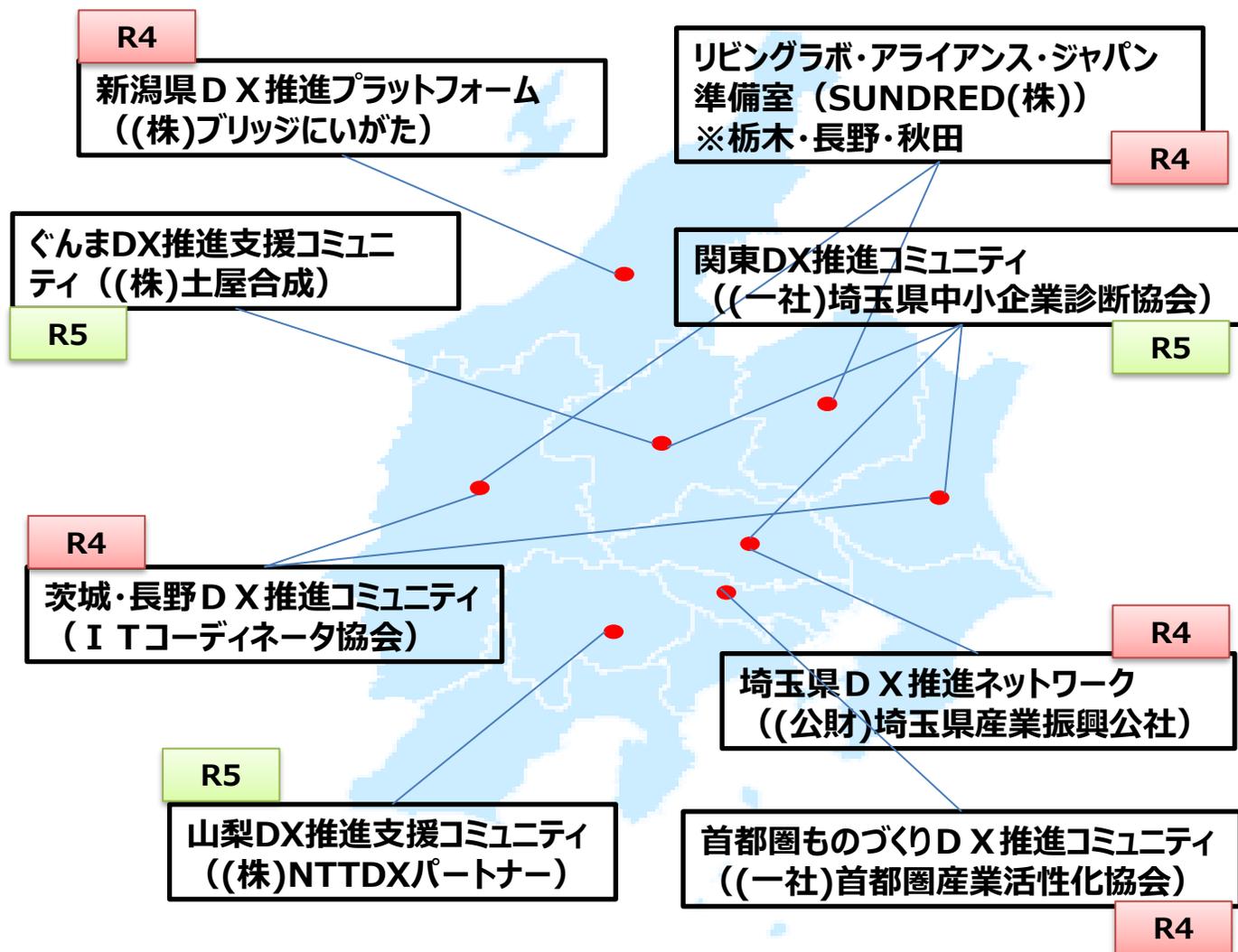
【参考】DX推進拠点等との連携

- これまで地域企業のDXを推進するために、IoT推進ラボ・DX推進ラボ・DXコミュニティ・地域SECURITYなど施策別の地域拠点が数多く設立。



【参考】 関東経産局管内の地域DX推進コミュニティ

- 令和4年度から「地域DX促進活動支援事業」等を開始し、**関東経産局管内では14の地域DX推進コミュニティ**を組成
 - 令和4年度当初予算「地域DX促進活動支援事業」（「地域未来DX投資促進事業」15.9億円の内数）
 - 令和4年度補正予算「事業環境変化対応型支援事業 ①地域DX支援活動型（5.4億円）
 - 令和5年度当初予算「地域未来DX投資促進事業」（1）地域DX促進環境整備事業（5.2億円）



【業種特化型】

R4 (令和4年度)

- ケアテックによる地域介護事業者のDXコミュニティ
（(一社)日本ケアテック協会）
※茨城・神奈川・千葉・静岡

- Japan Farm to Folk community
（(一社)Tokyo Food Institute）
※管内全域

R4補正 (令和4年度補正)

- フーインDX推進プラットフォーム
（(株)イードア）※新潟県
- 諏訪地域半導体産業等DX促進コミュニティ（諏訪圏ものづくり推進機構）
- いばらきモノづくりDX推進コンソーシアム
（(公財)日立地区産業支援センター）
- 長野観光DXコミュニティ
（(公財)長野県産業振興機構）

【参考】地方版IoT推進ラボ/地域DX推進ラボ 定状況

- 経産省及びIPAでは、令和3年4月までに全国106地域（管内21地域）の地方版IoT推進ラボと、令和5年2月に地域DX推進ラボの第一弾31地域（管内10地域）を選定。令和5年10月に第二弾7地域（管内3地域）を選定
- 地域DX推進ラボの管内13地域は以下のとおり。
埼玉県、新潟県燕市、群馬県、新潟県柏崎市、埼玉県入間市、東京都大田区、茨城県、新潟県長岡市、静岡県、長野県、新潟県、静岡県藤枝市、神奈川県湘南地域

地方版IoT推進ラボ選定地域（全国106地域）

第1弾	2016年7月	29地域選定	第2弾	2017年3月	24地域選定
第3弾	2017年8月	21地域選定	第4弾	2018年9月	19地域選定
第5弾	2019年9月	8地域選定	第6弾	2021年4月	4地域選定
第7弾	2022年3月	1地域選定			

※丸数字は選定期

中国経産局管内 (9)

- 鳥取県③
- 岡山県③
- 瀬戸内市③
- 広島県④
- 島根県④
- 山口県②
- 宇部市⑤
- 津山市⑥
- 下関市⑦

九州経産局管内 (14)

- 福岡県①
- 北九州市①
- 福岡市①
- 嘉飯柱地域②
- 佐賀県②
- 大分県②
- 長崎県②
- 長崎市②
- 直方市⑤
- 長崎市②
- 島原市④
- 南島原市③
- 熊本県①
- 宮崎県②
- 鹿児島県①
- 鹿屋島県①

中部経産局管内 (17)

- 富山県①
- 石川県①
- 加賀市①
- 白山市②
- かほく市③
- 岐阜県①
- 郡上市③
- 各務原市③
- 愛知県①
- 名古屋②
- 豊田市②
- 幸田町③
- 三重県①
- 能美市④
- 木曾町⑤
- 富山市⑥
- 桑名市⑥

近畿経産局管内 (14)

- 福井県①
- 鯖江市②
- 永平寺町③
- 滋賀県②
- 米原市④
- 京都市①
- 大阪府②
- 大阪市①
- 八尾市④
- 神戸市①
- 淡路市③
- 奈良県①
- 明日香村③
- 和歌山県①

東北経産局管内 (10)

- 山形県③
- 仙台市②
- 宮城県①
- 仙台市②
- 青森県④
- 滝沢市④
- 秋田県④
- 秋田横連携③
- 会津若松市①
- 岩手県④

関東経産局管内 (21)

- 茨城県①
- 栃木県④
- 群馬県③
- 埼玉県②
- 千葉県②
- 大田区③
- 神奈川②
- 横浜市②
- 相模原市②
- 横須賀市②
- 湘南地域②
- 新潟県②
- 大田区③
- 神奈川県③
- 伊那市①
- 川上村③
- 山梨県③
- 静岡県①
- 藤枝市③
- 長野県⑤
- 燕市⑤

四国経産局管内 (7)

- 高知県①
- 徳島県④
- 高松市④
- 愛媛県⑤
- 美波町③
- 神山村④
- 新居浜市⑥

沖縄総合事務局管内 (3)

- 沖縄県①
- 恩納村⑤
- 沖縄市④

- 全国106地域の内訳
- 都道府県：41地域
 - 市区町村：62地域
 - 地域連携：3地域

地域DX推進ラボ選定地域

- ・地域DX推進ラボ 第1弾 2023年4月 31地域選定 ①
- ・地域DX推進ラボ 第2弾 2023年10月 7地域選定 ② (黄字)
- 計 38地域



これまで選定された地方版IoT推進ラボ

【参考】 地域SECURITY

- 令和2年度・令和3年度の「**中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業**」にて**千葉・茨城・長野**で**地域SECURITY**を組成し、活動を継続中。
- 令和3年度に関東サイバーセキュリティ連絡会、信越サイバーセキュリティ連絡会を設置し、総合通信局と連携した活動を継続中

信越サイバーセキュリティ連絡会

(事務局：信越総合通信局・関東経済産業局)

関東サイバーセキュリティ連絡会

(事務局：関東総合通信局、関東経済産業局)

長野県地域SECURITY

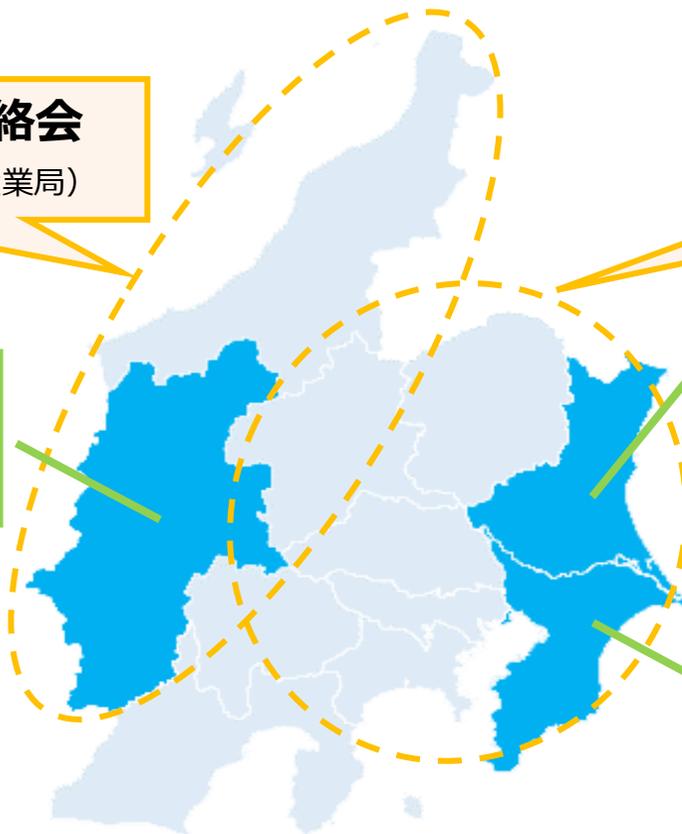
(事務局：長野県ITコーディネータ協議会・信越総合通信局・関東経済産業局)

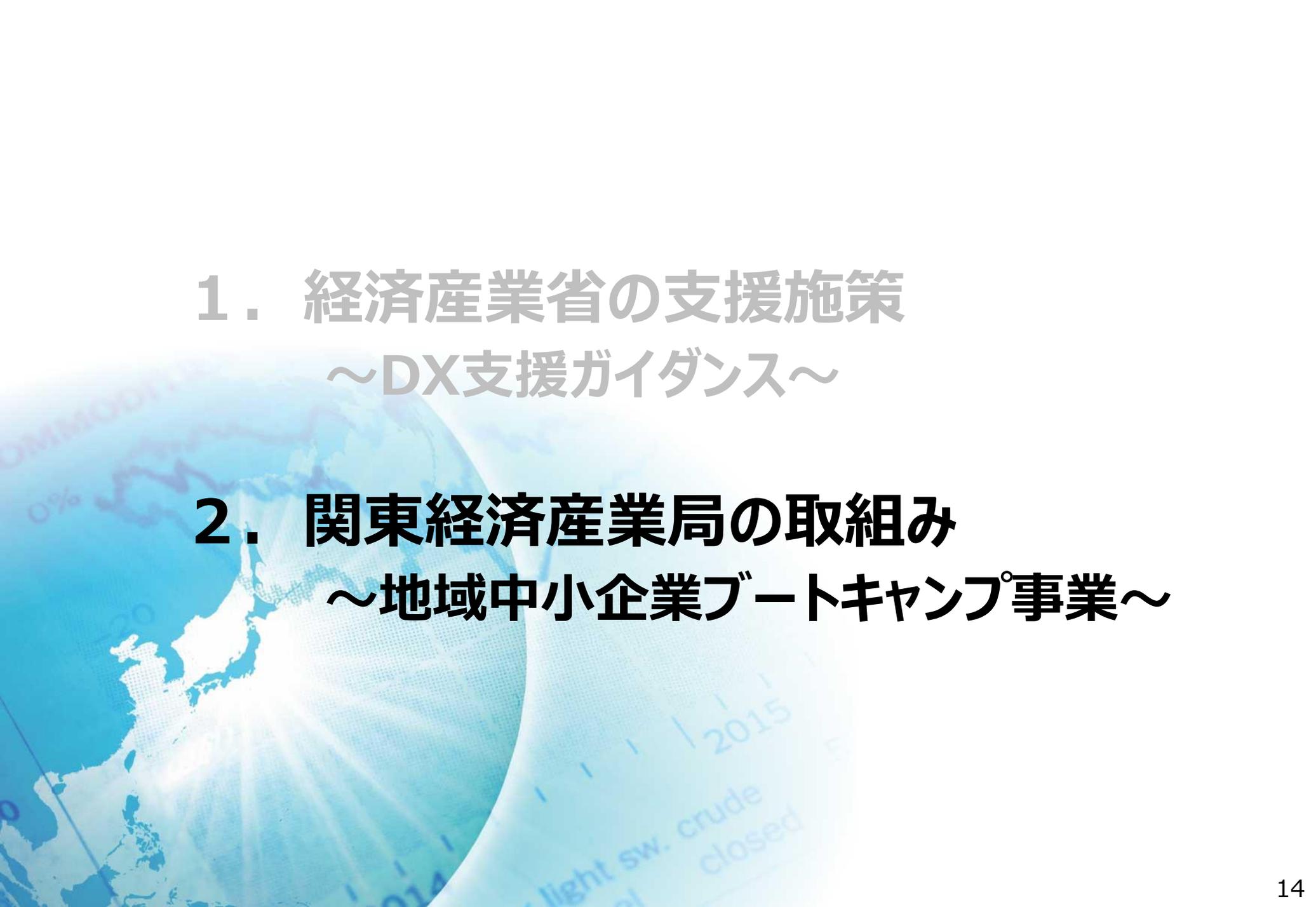
茨城県地域SECURITY

(ITC茨城によるセキュリティ対策支援事業として継続中)

千葉県地域SECURITY

(事務局：ITCちば経営応援隊・関東総合通信局・関東経済産業局)





1. 経済産業省の支援施策

～DX支援ガイダンス～

2. 関東経済産業局の取組み

～地域中小企業ブートキャンプ事業～

令和6年度 デジタル関連の主な取組

- 関東経産局では、地域企業における、IoT・AI・ロボット等のデジタル技術の活用による業務・ビジネスモデルの変革（DX）デジタルトランスフォーメーション）へ向けた取組を推進
- 令和5年度より、デジタル技術の基盤となる半導体、令和6年度より中堅企業（主に半導体）への支援開始

1. 企業のDX推進（支援機関との協業による面的支援）

①DX支援機関との連携強化

- 意欲的な機関との関係強化
- 地域のオーダーに応じた支援（データ活用・サイバーセキュリティ等）



②ロボット導入支援機関との連携強化

- 1都10県で相談できる体制構築
- 各支援機関のロボット導入先進地域ネットワークへの参画推進



※支援機関：IoT・DX推進ラボ、地域DXコミュニティ・SECURITY、地域金融機関、公的機関、商工団体等

2. デジタル人材の育成

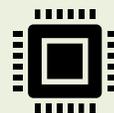
③データ活用支援プログラムの横展開

- 令和5年度まで実施してきた「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」で得られた運用等のノウハウを支援機関等に横展開



④半導体人材等連絡会議の進展

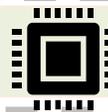
- 令和5年度に設置した会議を中心に、産学連携等による多様な人材育成等の機会創出



3. 中堅企業支援 NEW

⑤半導体企業等の成長支援

- 中堅企業の発掘及び専門家活用による事業成長支援



ブースト機能 NEW

⑥DX施策ワンパッケージ

- 縦割りになりがちな、DX関連施策（IoT、AI、ロボット等）をワンパッケージ化
- 企業の課題解決にDX活用の着想と活用を促すツールとして提供



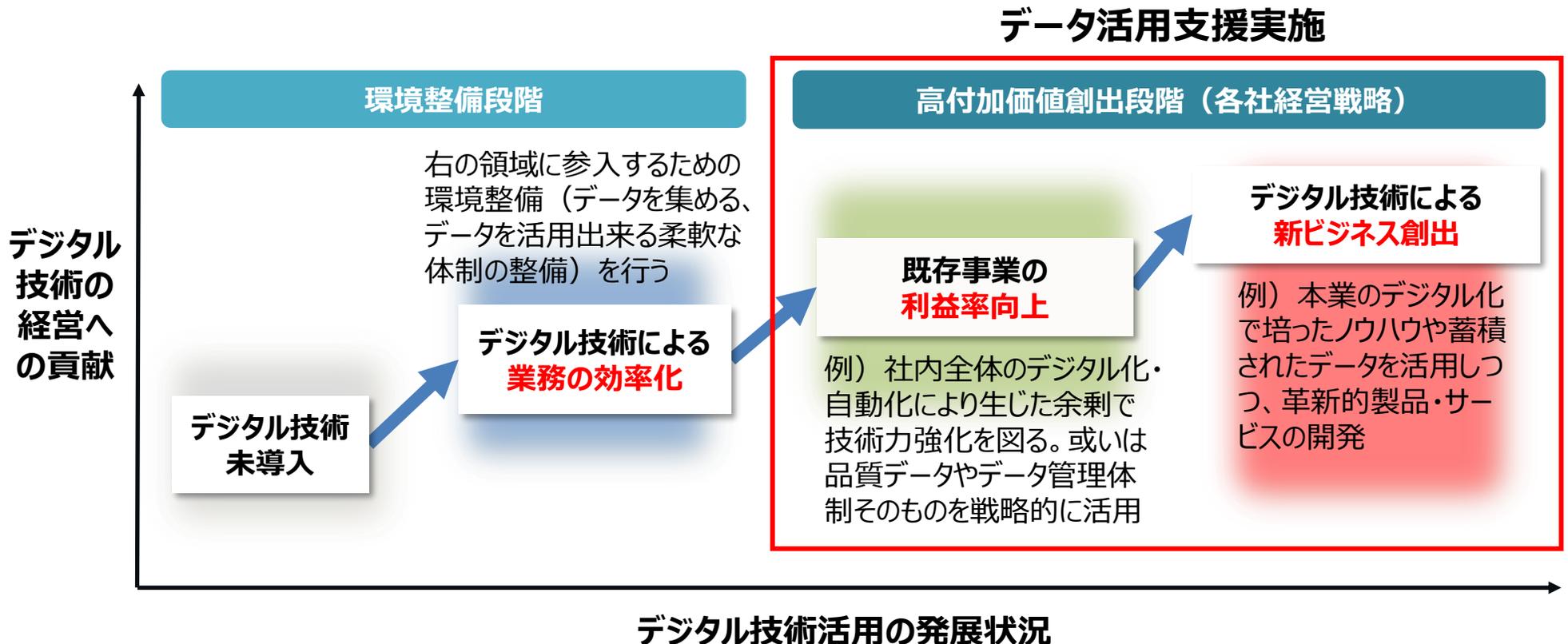
⑦大学等との連携強化

- 企業との連携（インターンシップ・技術指導等）を望む大学等との交流促進
- 「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」関東ブロック会議（文科省）との連携を想定



「デジタル人材育成」 データ活用支援の位置づけ

- 地域企業のデジタル化・DXの推進に向け、デジタル未導入といった初期段階から、業務効率化に取り組む中期段階、新ビジネスの創出といった高度な段階まで、各企業のデジタル技術活用状況に合わせた、きめ細やかな支援を実施。
- 高付加価値創出段階の企業を対象にデータ活用支援も実施。



「デジタル人材育成」 地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業

- 自治体・支援機関・金融機関等と連携し、①**地域中小企業を対象に「データ活用人材」の育成**を行い、地域企業のDXを推進。更に②**地域のデジタル化・DXの推進役となるコーディネータ向けの研修**も実施。
- 令和3～5年度にかけて、15地域を対象に、のべ21団体と連携し、51社への支援を実施。地域企業向けの効果的な支援プログラムの確立、さらに地域の連携団体におけるDXコーディネータ向けの育成ノウハウを蓄積。

令和3年度



(実施地域・連携団体)

- **4地域** (さいたま市、長岡市、柏崎市、松本市)
- **8連携団体** (4自治体、4支援機関)

令和4年度



- **7地域** (前橋市、長野市、市原市、松本市、長野県、静岡県、埼玉県)
- **7連携団体** (4自治体、2金融機関、1団体)

令和5年度



- **4地域** (群馬県、浜松市、長野県、東京都)
- **6連携団体** (2自治体、2支援機関、2金融機関)

「デジタル人材育成」 研修内容・スケジュール（地域中小企業向け）

- 地域中小企業向け研修にて、**データ活用の必要性や進め方・アプローチ、社内データ活用基盤の有効的な利用方法などを習得**。個別相談会にて個社ごとに活動をサポート。

6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月



Step1 : 理解

データ活用理解

データ分析
ツール理解

Step2 : 企画

テーマ
検討

活動
計画
検討

活動
計画
作成

Step3 : 実施

要件定義

データ準備

分析・モデル構築・検証

現状調査・構想

ツール選定・設計

BI導入・構築

企画ブラッシュアップ

「データ活用」研修

- データ活用の有意性、活用手段、分析手法、世の中の動向、活用ツールを理解する
- 自社の経営課題・業務課題に対するデータ活用による解決方法を立案する力を身につける



「活動計画書」作成

- 自社の経営課題・業務課題の解決に向けて、データ活用活動計画を立案する
- データ活用の目的、現状把握（業務課題・データ状態）、将来のありたい姿とその効果を仮説立案し、机上で検証する

実証実験

- データ活用活動計画に基づき、データ活用の効果を検証する
- 仮説立案・机上検証の結果をツール等を用いて実証し、データ活用の効果を測る



全体
研修

個別
相談会



受託先主体にて支援

合同で支援

DXコーディネータ主体にて支援
(DXコーディネータは原則現地対応)

※開催日は
個別に調整

「デジタル人材育成」 研修内容・スケジュール（DXコーディネータ向け）

- 「DXコンサル方法」、「活動計画策定支援ポイント」、「実証支援ポイント」等を座学及びワークショップで学ぶとともに、**参加企業の個別相談対応等伴走支援を受託事業者と一緒に実施**することで、実践的な支援ノウハウを習得。DX支援人材（データ活用人材）の育成を行う。

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----



DX
コーディネータ
向け研修



「データ活用支援」研修

- ・本事業におけるDXコーディネータとしての支援内容・役割及びDXコンサルティング方法を理解する
- ・事例ベースで本事業の内容を理解する
- ・参加企業の支援計画を策定する

「活動計画書」作成支援

- ・事例ベースでデータ活用活動計画策定支援のポイントを理解する
- ・仮説テーマに基づき、活動計画を作成することで、活動計画書の作成方法を理解する

実証実験支援

- ・事例ベースでデータ活用活動計画に基づく実証の支援のポイントを理解する
- ・支援結果を個別にDXコーディネータにフィードバックし、事業終了後の支援方法のアドバイスを実施する

【参考】地域中小企業ブートキャンプ事業のノウハウ・成果の横展開（令和6年度～）

- 当局では、これまでの事業によって蓄積したノウハウや成果などを取りまとめて、公表予定。
- 今後、これらを参考に、地域の状況に応じたデジタル人材育成に取り組みたい支援機関等に協力し、地域企業のDX推進を目指す。

取りまとめ内容

- ・事業概要（3カ年の実績・成果）
- ・事例（取組内容・支援のポイント）
- ・ガイドライン
- ・チェックリスト
- ・付録（各種フォーマット・ツール）など



活用イメージ

- 支援機関
 - ・金融機関職員、支援機関コーディネータなどを対象とした勉強会
 - ・地域の中小企業を対象とするデジタル人材育成事業の企画立案 など
- 中小企業
 - ・企業のDX、データ活用の推進
 - ・企業内の人材育成 など



目指すところ



- ・ 地域企業のデータ活用・DX推進による生産性向上・競争力強化
- ・ データ活用・DXを手法とした地域内の支援人材の増加
- ・ 地域における持続的な支援体制の構築